

予算編成方針

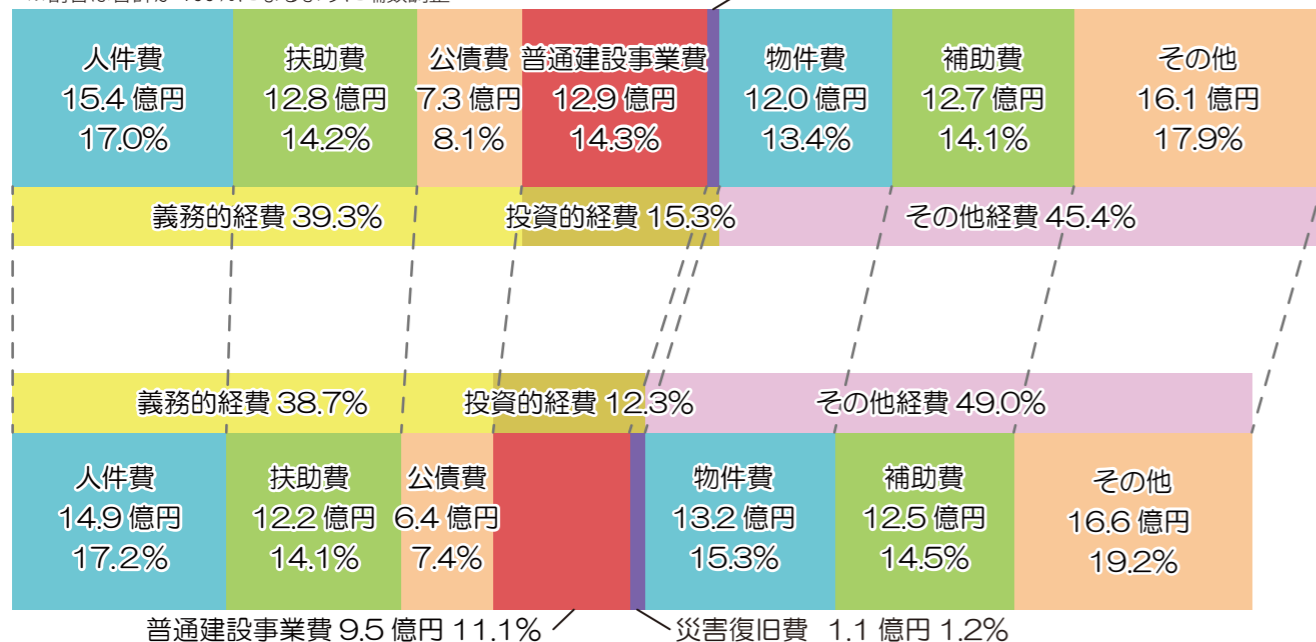
基本方針

- ◆第6次佐川町総合計画事業の完遂に向けた着実な実施
- ◆こども・子育て施策及び人口減少対策の推進
- ◆防災・減災対策強化の推進
- ◆地域経済の活性化につながる取組の推進
- ◆将来を見据えた行財政運営の実現
- ◆補助制度活用の徹底

一般会計歳出

令和8年度 90億794万9千円

※割合は合計が100%になるように端数調整



令和7年度 86億3,975万8千円

【歳出用語】

- 人件費：職員、議員、各種委員等に支払う給与や報酬
- 扶助費：高齢者、児童、身体障害者、生活困窮者等の援助に要する経費
- 公債費：町債（借入金）の元利償還金（返済金）
- 普通建設事業費：道路、学校、住宅など公共施設等の整備に要する経費
- 災害復旧費：災害によって被害を受けた道路や農地等を復旧するための経費
- 物件費：備品の購入、光熱費、委託料、コピー用紙等の消耗品などの経費
- 補助費：団体や個人に対しての補助金及び高吾北広域事務組合（ゴミ、し尿、消防等）などへの負担金など
- その他：他会計（病院、水道など）への繰出金や出資金など

《歳出》

義務的経費は35億3,849万3千円（構成比39.3%）となっており、うち人件費は15億3,521万円（前年度比3.2%増）、扶助費は障害福祉サービスの増等により、12億7,463万8千円（前年度比4.7%増）、公債費は7億2,864万5千円（前年度比13.4%増）となっています。

投資的経費は、農業水路等長寿命化・防災減災事業、加茂地区町営住宅整備事業の増により、13億7,941万7千円（前年度比30.3%増）、物件費は、GIGAスクール情報通信端末備品購入費、電算機器保守管理委託料の減により、12億230万4千円（前年度比9.1%減）、補助費は、病院会計繰出金事業、地球温暖化対策補助金の増により、12億7,334万3千円（前年度比1.6%増）となっています。

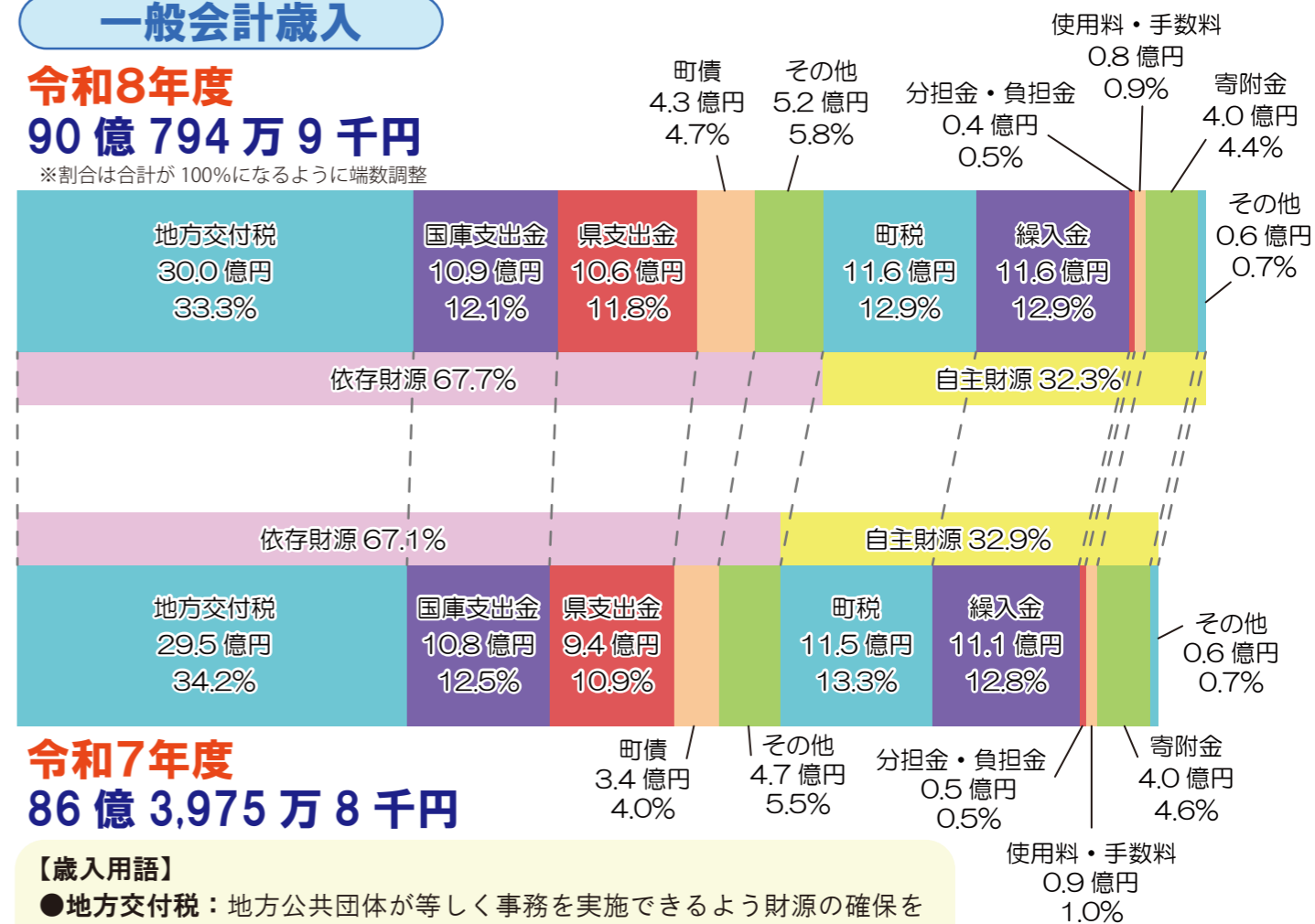
令和8年度 当初予算

一般会計予算は、総額90億794万9千円、対前年度比4.3%増、3億6,819万1千円の増額予算となりました。

一般会計歳入

令和8年度 90億794万9千円

※割合は合計が100%になるように端数調整



令和7年度 86億3,975万8千円

【歳入用語】

- 地方交付税：地方公共団体が等しく事務を実施できるよう財源の確保を保障するために国が交付するもの
- 国庫・県支出金：特定の事業に対する国や県からの負担金や補助金など
- 町債：道路の改良や公共施設等を整備するための借入金
- その他（依存財源分）：地方譲与税、交付金など
- 町税：町民税、固定資産税、軽自動車税など
- 繰入金：町の基金（貯金）の取り崩しなど
- 分担金・負担金：保育所負担金、工事負担金など
- 使用料・手数料：住宅・施設使用料、窓口手数料など
- その他（自主財源分）：財産収入、諸収入など

《歳入》

町税は町民税、固定資産税の収入見込増により、11億6,447万8千円（前年度比1.4%増）となっており、自主財源の総額は29億1,072万6千円（構成比32.3%）を見込んでいます。

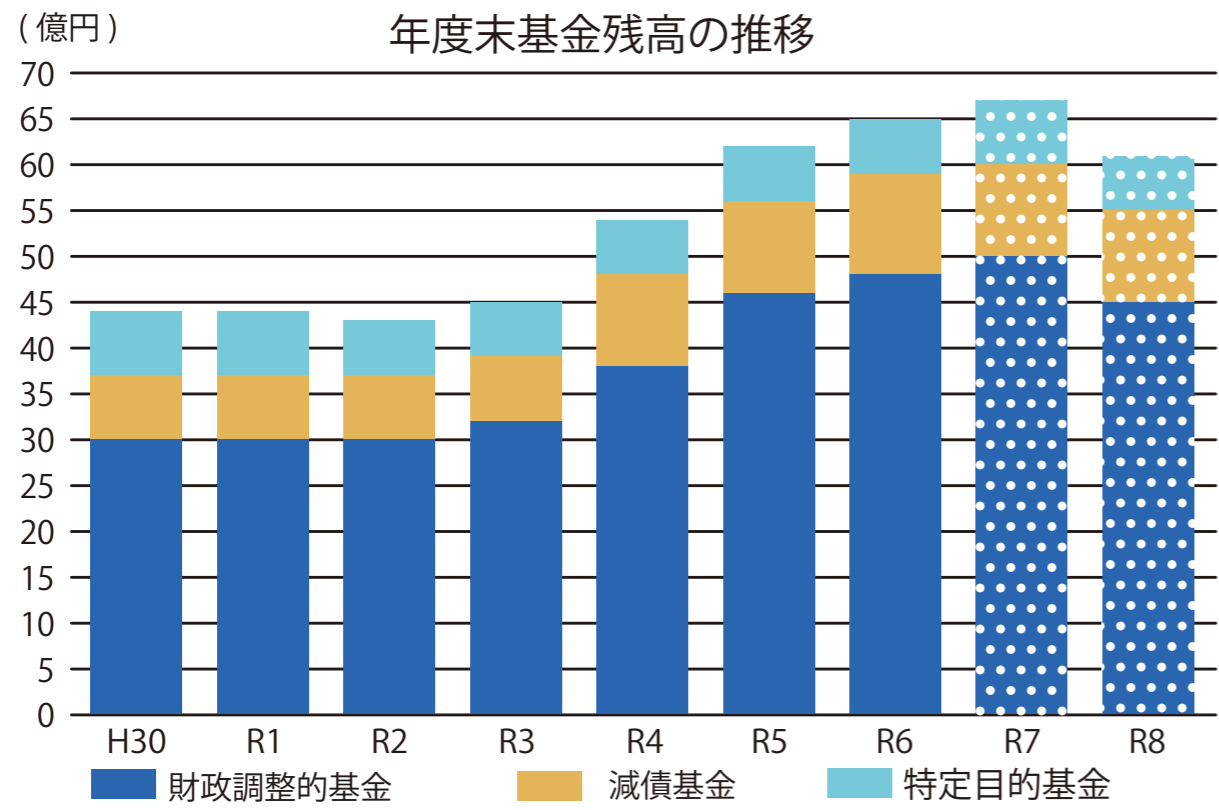
また、地方交付税は30億円（前年度比1.7%増）、国庫支出金は10億8,939万3千円（前年度比0.7%増）、県支出金は10億6,141万4千円（前年度比12.5%増）、町債は4億2,510万円（前年度比23.8%増）をそれぞれ見込んでいます。



国民健康保険事業などの4つの特別会計、農業集落排水事業・水道事業・病院事業の3つの企業会計を加えた全会計の純計（重複分を差し引いた）予算規模は144億3,252万8千円（前年度比0.8%増）となっています。

【各会計の予算額】 (単位：千円)

会計名	令和8年度	令和7年度	増減	伸率 (%)
一般会計	9,007,949	8,639,758	368,191	4.3%
特別会計				
国民健康保険事業	1,566,857	1,617,725	▲ 50,868	▲ 3.1%
学校給食事業	65,184	66,058	▲ 874	▲ 1.3%
介護保険事業	1,854,647	1,860,637	▲ 5,990	▲ 0.3%
後期高齢者医療事業	284,222	280,967	3,255	1.2%
計	3,770,910	3,825,387	▲ 54,477	▲ 1.4%
企業会計				
農業集落排水事業	50,855	51,845	▲ 990	▲ 1.9%
水道事業	430,889	452,068	▲ 21,179	▲ 4.7%
病院事業	2,066,034	2,215,385	▲ 149,351	▲ 6.7%
総計	15,326,637	15,184,443	142,194	0.9%
重複額（他会計繰出金）	894,109	868,961	25,148	2.9%
全会計純計	14,432,528	14,315,482	117,046	0.8%



※財政調整的基金は、「財政調整基金」「施設等整備基金」「ふるさと納税寄附金基金」「地域振興基金」の合計。

※H30～R6は決算額。R7は決算見込額、R8は当初予算額。

②基金残高の推移

令和3年度以降基金残高が増加しています。これは主に年度間の財源不均衡の調整、災害復旧、急激な税収減へ対応し、町財政の健全な運営を行うための「財政調整基金」、産廃施設の建設に伴い、佐川町が高知県と合意した地域住民の不安解消に向けた事業及び地域振興に寄与する事業を円滑に実施するための「地域振興基金」、また、公共施設の老朽化対策等に備えるための「施設等整備基金」等に積み立てたことによるものです。

今後事業計画に合わせて、必要な金額を積み立て、取り崩しを行い、適正かつ健全な財政運営に努めます。

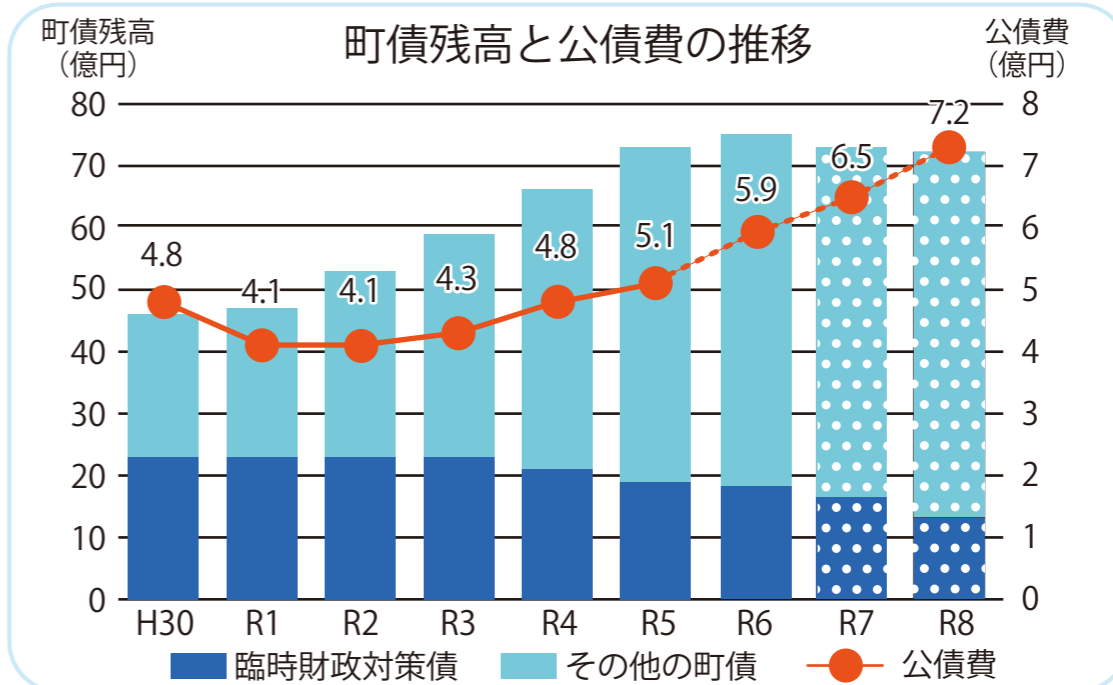
※平成26年度、令和元年度の消費税増税に伴い、社会保障に係る費用の財源として交付されております。「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」が充てられる事業につきましては、町ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。



①町債残高と公債費の推移

ここ数年の大規模な建設事業の財源として町債借入を行ったことにより、一時的に町債残高と公債費が増額していますが、過去の借入の償還が進むことや償還金の一部あるいは全額が地方交付税として国から交付されるものを活用しているため、町の財政に大きく影響を与えることはないと見込んでいます。

今後も交付税算入の高いものに限定する等、適正かつ健全な財政運営に努めます。



※H30～R6は決算額。R7は決算見込額、R8は当初予算額。

※臨時財政対策債…国の財源不足による地方交付税の減額を補うために借り入れる町債。

財政運営の見通し

令和8年度当初予算 主な取り組み

教育

学校教育改善重点推進事業等

1億341万2千円

引き続き不登校対策、学力向上について重点的に事業を進め、学校教育の改善に取り組みます。

令和8年度は、令和7年度に実践したネットワークアセスメントにより、更改の対象となった3校について、国が指定する通信帯域を確保し、学校環境の改善に取り組んでいきます。

町立図書館さくと管理運営費

5,490万3千円

佐川町立図書館さくとを中心とした「学び合い」の実現に向けて社会教育施設や集落活動センターなどの連携を深めます。また、令和8年度はデジタル環境の整備（アーカイブ化）として地質館のデータベースを追加します。

健康・福祉

こども家庭センター事業 1,889万6千円

令和8年度に健康福祉課内に「こども家庭センター」を設置します。「こども家庭センター」を拠点に、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目無くきめ細やかな相談支援等を行います。

あったかふれあいセンター事業

7,970万7千円

誰もが気軽に集い必要なサービスを受けることができる地域福祉の拠点として、5地区のニーズや課題に応じた事業展開を行い、住民同士の支え合いによる地域福祉活動を推進します。



※画像はイメージです。



産業・観光

原油価格・物価高騰対策事業 4,484万円

水稻栽培や施設園芸栽培、畜産経営にかかる肥料や燃油、飼料などの価格の高騰に対して支援金を支給し、町内農家への支援を行います。

歴史まちづくり整備事業 1,800万円

上町地区の歴史的景観保全とまちづくり推進のため、司牡丹酒造株式会社焼酎蔵の保存活用を計画しており、令和8年度は実施設計に基づき耐震改修工事を行います。

安全・安心

道路施設修繕・地方道路交付金事業 3億1,250万円

(うち加茂地区振興策分 2億200万円)

住民の安全安心な生活を守るために舗装等の道路施設の修繕、国の社会資本整備総合交付金を活用した町道改良工事、橋梁等の適正管理・長寿命化を図るための改修工事を実施します。

木造住宅耐震化支援事業 9,223万3千円

南海トラフ地震に備えるため、所有者が行う耐震診断や耐震補強工事等へ補助を行っており、利用促進・耐震化の強化へとつなげていきます。

まちづくり

人口減少対策関連事業 約2億9,222万3千円

子育て世帯等移住・定住促進事業、新規就農研修生支援等補助金、子育て支援センター事業、ふるさと教育推進事業等を実施し、「まちづくり」、「産業」、「健康福祉」、「教育」の各分野で横断的に、様々な子育て支援の充実、移住・定住促進支援の施策に取り組んでまいります。

地球温暖化対策事業 1,845万5千円

地球温暖化対策の実効性ある実施に向け、省エネ・環境対策に係る補助金等の創設(継続含む)、省エネ・住宅断熱化等の相談窓口を設置します。